

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成30年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市家庭系生ごみ処理器購入費補助金 一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進するとともに、生ごみについては唯一家庭で資源化が可能なことから、機器等の購入補助を行い、リサイクル・ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る。処理器の購入価格の2分の1以内の額とし、電動生ごみ処理機は2万円、コンポスト、EMボカシ容器は3千円を限度とし						
款・項・目	衛生費 清掃費 清掃総務費						
所属等	環境部 循環社会推進課 企画グループ 電話025-226-1391						

年 度		平成30年度（1年目）	令和元年度（2年目）	令和2年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	1,210	1,250	1,380
	決算(千円)	1,042	1,211	1,380
補助率		1/2	1/2	1/2
目 標		一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進するとともに、生ごみについては唯一家庭で資源化が可能なことから、機器等の購入補助を行い、リサイクル・ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る <目標が数値でない場合の評価方法> 生ごみの減量・資源化について、年度末に実施するアンケートにおいて活用状況、成果等々を評価		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	平成29年度申請者を対象に実施したアンケートでは、90パーセント以上の人が処理機の購入後、燃やすごみの量が減ったと回答。 補助実績 EM : 30基 コンポスト : 38基 電動 : 58基	平成30、令和元年度申請者を対象に実施したアンケートでは、85パーセントの人が処理機の購入後、燃やすごみの量が減ったと回答。 補助実績 EM : 18基 コンポスト : 32基 電動 : 65基	平成30、令和元年度申請者を対象に実施したアンケートでは、85パーセントの人が処理機の購入後、燃やすごみの量が減ったと回答。 補助実績 EM : 20基 コンポスト : 36基 電動 : 64基 ※9月末実績（申請時）
補助事業者による情報の公表		補助事業者が個人であるため、情報の公開は行いません。		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 本市において、生ごみの減量及び資源化に有益であるため。また、補助率・上限額とも他の政令市等の状況も勘案し、普及啓発に適した額を決定した。 <g～hにおける取組> 年度ごとの補助実績の状況を踏まえつつ、適正な数値目標を設けられるかどうか検討する。			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止				
	①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること これまでの補助実績から、一定の成果は達成されているものと考え。ここ数年設置基数は減少傾向にあるが、各家庭で唯一完結できるごみの減量化・資源化の手段であり、購入者へのアンケートからも購入後にごみ減量意識の向上に寄与しているとの結果を得ており、今後も継続していく。				